

「身を切る改革」どころか

政党助成金 10党78億円

維新にも7.8億円

■各党の政党助成金額(2025年)

	10月分	4月7月合計
自民党	31億7133万円	68億1976万円
立憲民主党	19億6575万円	40億8558万円
日本維新の会	7億7780万円	16億461万円
公明党	5億9008万円	13億2368万円
国民民主党	6億2254万円	9億8962万円
れいわ新選組	2億5350万円	4億5838万円
参政党	3億2817万円	2億5834万円
社民党	7048万円	1億4192万円
日本保守党	8036万円	8633万円
チームみらい	2409万円	

※1000円以下略

日本共産党 受け取らず、廃止を求める

総務省は20日、10党に今年3回目の政党助成金78億8413万円を支給しました(上の表)。受取額の最高は自民の31億7133万円。「身を切る改革」と叫び衆院比例定数削減を自民と一緒に進める維新は、政党助成金には指一本触れず7億7780万円を受け取りました。3回の合計額は23億8241万円。

政党助成金の原資は国民の税金。総人口に国民一人当たり250円をかけて算出され、年総額は315億3652

万円で、年4回(4,7,10,12各月)に分けて支給されます。日本共産党は支持政党やその有無にかかわらず、税金を分け取りするのは思想・信条の自由を侵す憲法違反の制度だとして受け取りを拒否し、国会に廃止法案を提出してきました。

21日付の「東京新聞」社説は「国会議員の『身を切る』改革が必要なら…政党助成金の廃止・減額や議員特権を見直す方が効果的ではないか」と提起しています。

高市自維政権と対決

戦後最悪の危険

臨時国会では自民党の高市早苗総裁を首相に選出、自民と維新による連立政権が発足しました。日本共産党の田村智子委員長は「高市政権に断固として対決し、危険な暴走政治を阻止するために全力を尽くそう」と呼びかけました(21日、党国会議員団総会)。

田村委員長が呼びかけ

与党を衆参両院で追い込んで改悪▽大軍拡の前倒し▽「スダ国民の審判を踏まえるなパイ防止法」制定などを合意ら、臨時国会でまずやるべきしました。は、消費税減税であり、裏金新政権は衆院比例定数1割問題の徹底追及と企業・団体削減の法案の今国会提出・成立献金の全面禁止です。しかしをめざしています。これは「悪自民・維新はこれを棚上げす政推進のために、まず議員定る一方、▽憲法9条改悪▽医数削減で反対意見を切り捨て療費4兆円削減など社会保障るという表明」(田村氏)です。

数ありきの野合。もろさも

田村氏は「戦後の自民党政権の歴史の中でも、国民にとって最悪の政権となる危険を持つ」と警鐘を鳴らしました。

同時にもろさも持っています。維新を加えても過半数に達しません。

企業・団体献金禁止を政治改革の



あいさつする田村智子委員長＝21日

一丁目一番地だと言っていた維新はこの問題を定数削減にすり替えて連立政権を正当化しました。「数ありき」の野合であり、政権の正統性そのものが問われています。

日本共産党

しんぶん赤旗

日刊
(毎日配達されます)
月3,497円

日曜版
(毎週配達されます)
月990円

電子版
スタート



近畿民報

2025年10月No4(第670号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビル102号
Tel.06 (6975) 9111 Fax.06 (6975) 9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は
以上の見解を
発表しました。

定数削減

民主主義に“宣戦布告”

自民と維新は衆院議員の定数1割削減で合意。今国会での強行を狙っています。削減の対象は民意を正確に反映する比例代表。戦後民主主義を根底から破壊しかねない危険をはらんでいます。民主主義の土台を掘り崩す宣戦布告。いま立ち上がり、声を上げるときです。

声あげよう

日本共産党

少ない国会議員。比例に照準

「国会議員の定数が多すぎる。議員定数の大幅削減を絶対やるべきだ」。維新の吉村洋文代表は民放番組で主張しました（17日）。そもそも、「国会議員が多い」という吉村氏の認識が間違っています。日本の国会議員定数は100万人当たり5.6人と、経済協力開発機構（OECD）加盟38カ国中36番目の水準。今でも少ない国会議員の定数を削減すれば、さらに国民の声が国会に届きにくくなってしまいます。

狙われているのは比例代表。一人しか当選しない小選挙区では得票が議席に結びつかない「死票」が多く出ます。一方比例は票数に応じて当選者が決まるため、民意が正確に反映されます。比例削減は小選挙区が持つゆがみをさらに拡大させ、少数意見が切り捨てられます。

その先に弾圧立法、福祉削る

定数削減の先に待っているのは、「スパイ防止法」で国民の口を封じ、「社会保障改悪」で国民の命にかかわる予算を大幅削減して、戦争する国づくりへの体制を整備する改憲の道です。

「スパイ防止法」は、1985年に自民党が国会に提出しましたが廃案に。社会保障改悪では医療費の年4兆円削減、OTC類似薬の保険外し、病床11万床削減などが狙われています。

OECD加盟国の人口100万人当たりの議会の定数

第一院（下院）と第二院（上院）の合計（人）



（参院調査室作成資料「経済のプリズム」No207から）

企業・団体献金は温存

議員定数
日本は下から
3番目

維新は企業・団体献金を「政治改革の柱」と主張してきました。しかし、自民が応じないとみるや、あっさり棚上げ。両党の連立合意文書では企業・団体献金禁止は「高市総裁の任期中に結論を得る」としただけで、実現の保障はありません。消費税減税も「検討」とし、国民の願いはことごとく先送り。政権入り優先の党利党略です。

女性閣僚は2人だけ

高市氏は初の女性首相。「北欧諸国に劣らない、女性がたくさんいる内閣」をめざすとしてきましたが、登用された女性閣僚は片山さつき財務相、小野田紀美経済安全保障相の2人にとどまりました。過去最多の5人に届かず看板倒れ。

選択的夫婦別姓に反対

しかも、選択的夫婦別姓の実現反対を強く主張してきた人たち。維新との連立合意書は「通称使用の拡大」を主張し、選択的夫婦別姓を事実上、否定しています。